

拠出金名： アジア太平洋知的交流促進計画

国際機関等名	アジア太平洋知的交流促進計画運営委員会 (略称) APAP				
種 別	国連本体		国連専門機関		○その他
所轄官庁担当局課名	外務省総合外交政策局総務課				
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率					
	金 額				
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1	外貨2	レート	拠出率(%) (注1)
平成14年度	133,623				(2002年) 28.5
平成13年度	167,029				(2001年) 29.7
平成12年度	167,029				(2000年) 32.5
拠出上位5ヶ国					
	国 名		率(%)		左の率及び順位は 2002年のもの (注2)
1位	日本		28.5		
2位	米国		13.4		
3位	カナダ		9.8		
4位	オーストラリア		8.5		
5位	シンガポール		5.4		
当該機関に対する我が国としての評価(当該機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
アジア太平洋アジェンダ会議の提言、共同研究・若手研究者育成プロジェクト等の報告書、情報ネットワークによる発信等は、アジア太平洋地域や欧州地域の研究機関を通じて、わが国の施策をうえつけることに役立つ一方、わが国の政策判断にも資するもので、相互理解・相互利益に寄与するものである。域内の各研究機関の研究成果を相互に共有することで、より効果的な研究活動が期待でき、若手研究者発掘・育成につながり、アジア太平洋地域のコミュニティの一体感を高めるとの当初の目的達成に寄与するものである。					
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価					
更なる成果を得るためにの体制を築くため、参加研究機関以外の有力な研究機関、研究者等を探す予備調査を実施し、また、欧州側事務局の体制強化にも努力しているなど、機能強化に努めている。					
邦人職員数 うち幹部以上	9 人 うち 0 人	当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にし める率	9 人 100 %		
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称(ランク)		職 員 氏 名		備 考	
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					

(注1) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2000年～2002年)。

(注2) 本APAPは9ヶ国の研究機関で、本拠出金はプロジェクト実施の全体運営と共通経費を賄っている。それぞれの研究機関に係わる研究経費等は各担当機関が独立採算で実施している。

(参考) 当該機関の補足説明

アジア太平洋知的交流促進計画運営委員会は、9ヶ国の研究機関で構成されているが、事務局は同委員会のメンバーである「(財)日本国際交流センター」内に設置されている。同センター職員が運営委員会の決定に基づく事務局としての計画執行・調整・報告業務を行っている。